

## 「実行計画」の概要

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連の重点施策の**実行を加速化・深化**するため策定。
- **当面3年間に実施される、規制・制度改革を中心とする施策**について、**実施期限や担当大臣を明示**。
- 生産性の高い設備への投資を促進するための税制改正法案、いわゆる「日本版NIH」設立法案、電気事業法改正案(電力小売への参入自由化)など**30本程度の成長戦略関連法案を次期通常国会に提出**。\*継続審議とされている会社法改正案を含む。

## 重点施策に関する記載の例

### 民間投資・産業の新陳代謝の促進、中小企業等の革新

～日本経済の3つのゆがみ(「過小投資」「過剰規制」「過当競争」)を是正し、グローバル競争に勝ち抜く筋肉質の経済に変革する～

- 産業競争力強化法に基づく制度の実行を推進するとともに、投資促進税制等の**税制改正法案**を次期通常国会に提出
- 社外取締役導入促進のための**会社法改正案**の早期成立を図るほか、日本版スチュワードシップ・コードを2月中にとりまとめ
- クラウド・ファンディングの利用促進等のための**金融商品取引法等の改正案**を次期通常国会に提出

※ その他、**小規模事業者振興のための基本法案**、地域ブランド保護のための**商標法改正案**等を次期通常国会に提出、公的・準公的資金の運用等の見直しについて工程表を踏まえた対応 等

### イノベーションの推進、ITの活用、立地競争力の強化

～フロンティア開拓のための「技術立国」、世界最高水準のIT社会を実現。産業基盤強化や都市の競争力を高め、企業が活動しやすい国を創る～

- 総合科学技術会議の司令塔機能強化のため、**内閣府設置法改正案**等を次期通常国会に提出
- 国家戦略特区について、平成26年3月を目途に区域を指定し、規制の特例措置を盛り込んだ特区計画の認定等を実施
- コンパクトシティ等の推進のため、**都市再生特別措置法等の改正案**を次期通常国会に提出
- **ビッグデータ時代におけるパーソナルデータの利活用促進のための関連法案**を次々期通常国会に提出

※ その他、都市再生と連携した首都高速の再生を進めるための**道路法等の改正案**等を次期通常国会に提出 等

### 「全員参加型社会」に向けた雇用・人材制度改革

～失業なき労働移動を進め、女性や若者等の活躍の機会を拡大し、その能力を存分に発揮できる社会を構築する～

- 労働移動支援助成金を抜本的に拡充し、平成27年度までに雇用調整助成金と予算規模を逆転
- 高度な専門知識等を有し高収入を得ている者等について、**無期転換申込権が発生するまでの期間の在り方等を見直すための法案**を次期通常国会に提出
- いわゆる26業種に該当するかどうかで派遣期間の取扱いが変わる現行制度のあり方を見直す**労働者派遣法改正案**を次期通常国会に提出
- 高度外国人材ポイント制の見直しのための**入国管理法改正案**を次期通常国会に提出

※ その他、学び直し支援等のための**雇用保険法改正法案**、次世代育成支援対策推進法を延長・強化する**法案**を次期通常国会に提出 等

### 戦略市場における競争力強化、国際展開の促進

～エネルギー制約や健康医療などの社会課題をチャンスと捉え、我が国の技術力を活かして、急速に拡大する世界の市場を獲得する～

- 生産調整について見直すとともに、米の直接支払交付金を平成30年産米から廃止すべく、平成26年産米から単価を削減する。また、**畑作物の直接支払交付金等について担い手を対象として実施するための法案**を次期通常国会に提出
- **医療分野で一元的な研究管理を担う独立行政法人(日本版NIH)設立のための法案**を次期通常国会に提出
- 電力システム改革の第2段階として、電気小売への参入自由化のための**電気事業法改正案**を次期通常国会に提出
- **交通インフラ・都市開発の海外展開支援スキームを創設するための法案**を次期通常国会に提出

※ その他、インフラ輸出等の促進のためリスクの引受範囲を拡大する**貿易保険法の改正案**等を次期通常国会に提出 等

# 次期通常国会提出予定の成長戦略関連法案等

※現時点で予定しているものを記載しており、今後の検討によっては追加等の変更があり得る。(別紙)

名 称	概 要
所得税法等の一部を改正する法律案／地方税法等の一部を改正する法律案	生産性の高い設備投資を促進するための税制改正等
金融商品取引法等の一部を改正する法律案	クラウドファンディングの利用促進を図る制度整備等
会社法の一部を改正する法律案(継続審議)	社外取締役の設置促進などコーポレートガバナンスの強化等
雇用保険法の一部を改正する法律案	教育訓練給付(中長期的なキャリア形成に資する教育訓練)の拡充、育児休業給付の充実等
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案	いわゆる26業務に該当するかどうかによって派遣期間の取扱いが大きく変わる現行制度の在り方等の見直し等
専門的知識を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案(仮称)	「高度な専門的知識等を有している者」で「比較的高収入を得ている者」等に係る無期転換申込権発生が発生するまでの期間の在り方等の見直し等
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案	通常の労働者と同視すべき短時間労働者に対する差別的取扱いの禁止の対象者の拡大(無期労働契約要件の削除)等
次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案(仮称)	次世代育成支援対策推進法の10年間の延長、新たな認定制度の創設等
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案	高度人材に対する優遇制度の見直し(永住許可のための在留歴短縮等)
学校教育法等の一部を改正する法律案(仮称)	大学のガバナンス改革の推進のための教授会の役割の明確化等
内閣府設置法の一部を改正する法律案／独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案	総合科学技術会議の司令塔機能強化のための所掌事務の追加等
独立行政法人通則法の一部を改正する法律案／特定国立研究開発法人に係る研究開発の促進に関する特別措置法案(仮称)	世界最高水準の法人運営を可能とする新たな制度の創設
電波法の一部を改正する法律案	携帯電話等を利用する機器間通信のための無線システムについて電波利用料の負担軽減等
特許法等の一部を改正する法律案	1回の手続きで複数国への出願を可能とする意匠の国際登録に関するハーグ協定実施等
港湾法の一部を改正する法律案	国際戦略港湾の国際競争力強化のための港湾運営会社への国の出資制度の創設等
道路法等の一部を改正する法律案	都市再生と連携した首都高速の再生のための立体道路制度の改正等
都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案／地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案／中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案	コンパクトシティ推進のための包括的なマスタープラン及び誘導策の創設等
電気事業法等の一部を改正する法律案	電気の小売業への参入の全面自由化
小規模企業振興基本法案(仮称)／商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案	小規模事業者の振興等
健康・医療戦略推進法案(仮称)	健康・医療戦略(仮称)の策定、健康・医療戦略推進本部(仮称)の設置等
独立行政法人日本医療研究開発機構法案(仮称)	医療分野の研究開発の司令塔として一元的な研究管理の実務を担う独立行政法人(日本医療研究開発機構(仮称))の設立
医療法等を改正する所要の法律案	臨床研究中核病院等を中核的な医療機関として位置付け、外国医師の「臨床修練制度」について、教授・臨床研究目的の追加・期間の延長等
特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案(仮称)	地域で育まれた農林畜水産物の名称である地理的表示を知的財産として保護
農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案	畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)について、担い手を対象として実施
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案(仮称)	日本型直接支払(多面的機能支払)の実施
貿易保険法の一部を改正する法律案	海外子会社による取引に係るリスク等の引受を図る
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案(仮称)	海外において交通事業を行う者等に対する支援を行う機構の設立等